

2021年3月期 第2四半期（4-9月） 決算説明会資料

酒井重工業 株式会社

証券コード 6358

URL <https://www.sakainet.co.jp>

2020年11月

2020年3月期 実績

・業種 : 道路建設機械製造業

・創業 : 1918年5月

・連結
売上高 : 227億円

営業利益 : 9億円

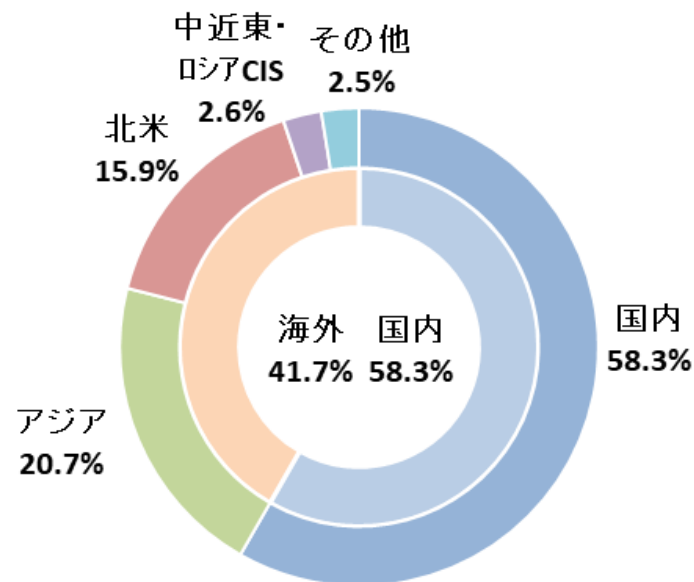
総資産 : 354億円

・自己資本比率 : 62%

・連結子会社 : 8社 (国内 3)
(北米・中国・インドネシア×3)

・連結従業員数 : 633人

・連結地域区分別売上高比率



- 生産工場+販売
- 販売事務所
- アフターサービス+販売



バンコク事務所



ミニショベル

クボタ

農機大手、小型建機、エンジン

ヤンマー ホールディングス

農機、建機、発電機

竹内製作所

輸出中心

総合建機

コマツ

国内トップ

キャタピラー (米)

世界最大手

日立建機

国内2位

CNHインダストリアル (英・蘭)

伊フィアットグループ

ディア・アンド・カンパニー (米)

「ジョンディア」ブランド

ボルボ (スウェーデン)

建機部門

クレーン

タダノ

建設用クレーン大手

加藤製作所

大型クレーン

アイチコーポレーション

高所作業車

住友重機械建機 クレーン

クレーン

古河機械金属

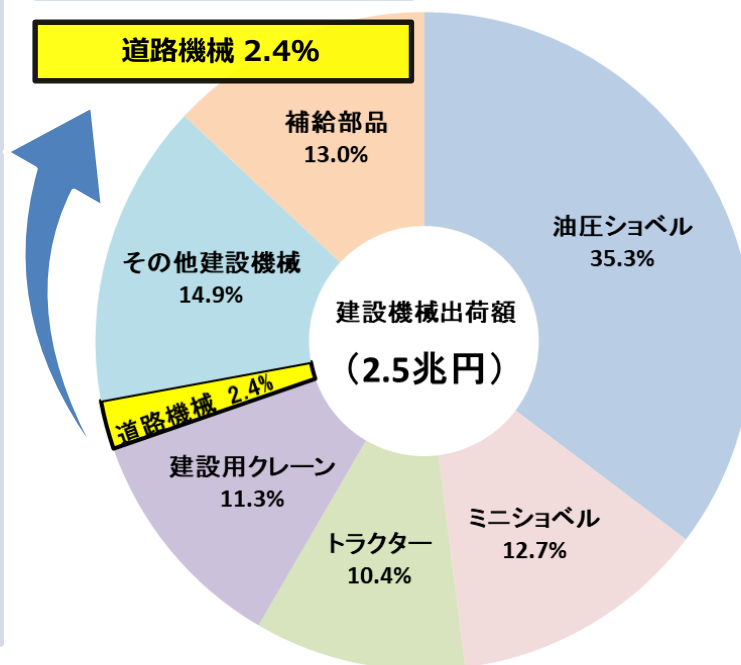
車両搭載型クレーン

道路舗装機械

酒井重工業

国内シェア7割

道路機械 2.4%



コベルコ建機

油圧ショベル、クレーン

住友建機

油圧ショベル、林業機械

海外道路舗装機械

ファイヤ (仏)

(ジョンディア)

(キャタピラー)

(ボルボ)

韓国

現代重工業

斗山インフラコア

中国

中聯重科

三一重工



中型
タンデムローラ（左）・コンバインドローラ（右）



ロードカッタ



大型舗装用振動ローラ



大型土工用振動ローラ

決算短信（サマリー情報）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	10,163	△16.0	191	△72.7	169	△73.4	△373	—	△87.01	—
2020年3月期第2四半期	12,098	△5.7	701	△29.3	635	△26.3	396	△17.3	92.85	—

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 △213百万円（－％） 2020年3月期第2四半期 177百万円（△57.6％）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2021年3月期第2四半期	33,514	21,551	64.2
2020年3月期	35,448	21,919	61.7

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 21,509百万円

2020年3月期 21,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年3月期	—	30.00			
2021年3月期（予想）			—	30.00	60.00

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	21,000	△7.7	550	△42.7	350	△57.8	△300	—	△69.56

連結業績ハイライト

1. 第2四半期連結業績（ ）：前年同期比

① 連結売上高：101.6億円（▲16.0%）

- ・国内売上：61.2億円（▲16.7%）堅調な公共工事執行で回復基調。消費税特需前の前々年同期比では+18.9%。
- ・北米売上：14.2億円（▲35.4%）経済再開し住宅建設投資が回復する中で需要は減速基調。
- ・アジア売上：23.8億円（+7.2%）中国及びタイ、ベトナム、韓国などで回復基調。インドネシアは需要低迷。

② 繰延税金資産取崩し：▲3.8億円 北米事業子会社の繰越欠損金の回復可能性を見直し取崩し。評価性会計処理。

③ 連結損益：営業利益 1.9億円（▲72.7%）経常利益 1.6億円（▲73.4%）四半期純利益 ▲3.7億円

2. 事業環境変化対応

① Withコロナ時代の事業活動DX：感染防止とBCP体制構築、デジタルマーケティング、遠隔技術活用研究中。

② 需要変動に対応した棚卸資産圧縮：82.2億円（前期3月末比▲13.9%、前期9月末比▲9.3%）

③ 企業活動の社会的責任拡大：本業を通じたSDGs課題(主に目標9及び11)への取組整理とHP等への開示。

3. 中期成長戦略（海外事業と次世代事業開発）

① 海外事業：

- ・アジア市場深耕・北米市場開拓：インドネシアの中核拠点化。中国内市場開拓2.1億円（4割増）。北米代理店開拓。
- ・海外事業領域拡大（スタビライザーの海外展開）：カンボジア向けODA案件等の海外市場開拓。

② 次世代事業開発：

- ・緊急ブレーキ搭載機種の水平展開：TW/SW354G, TW504G発売。主要機種への水平展開ほぼ完了。業界標準化を目指す。
- ・転圧管理システム：国交省ICT路盤工で加速度応答式締固め密度管理（当社CCV）の適用を21年度より施行。
- ・自律走行式ローラ：ロードローラ自動操縦標準機開発PJに大林組、安藤ハザマ、大成建設の参加を得て、現場実装試験進行中。

4. 事業環境見通し

- ① 国内は今年度公共投資予算と国土強靱化対策を背景に堅調な事業環境が続く見通し。
- ② 中国やASEAN諸国（除インドネシア）などアジアは徐々に経済回復に向かうものと期待される。
- ③ 欧米及び新興諸国はコロナ感染再拡大、米中対立激化や米大統領選挙後の政治経済動向など、先行きは不透明。
- ④ 次世代技術は、デジタル技術の社会実装と脱炭素化により、建設産業のDXや環境対策が益々加速する見通し。



5G総合実証試験(総務省/大林組)



北米生産移管製品



インドネシア中核拠点化



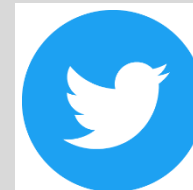
活力ある企業文化づくり



SDGs



顧客向け講習会(中国市場開拓)



デジタルマーケティング



R2-4G (2019/10~)



**TW/SW354G, TW504G
(2020/9~)**

安全性
緊急ブレーキ装置

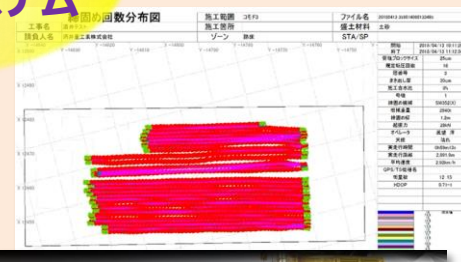


TZ704G (2018/10~)



自動操縦標準機開発PJ

品質
転圧管理システム



Compaction Meister (CCV付)

生産性
自律走行式ローラ

Smart Compaction Tryangle

※「Smart Compaction Tryangle」は、次世代技術を活用した締固め品質、安全性および生産性の向上へのあくなき挑戦を表した当社の造語です。

連結業績

	2019.3期 (上期)	2020.3期 (上期)	2021.3期 (上期)	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	12,833	12,098	10,163	▲ 1,934	▲ 16.0%
国内	5,151	7,360	6,127	▲ 1,232	▲ 16.7%
海外	7,681	4,737	4,035	▲ 702	▲ 14.8%
営業利益	991	701	191	▲ 510	▲ 72.7%
(営業利益率)	(7.7%)	(5.8%)	(1.9%)		
経常利益	862	635	169	▲ 466	▲ 73.4%
親会社株式に帰属する 四半期純利益	479	396	▲ 373	▲ 770	—

(原価率)

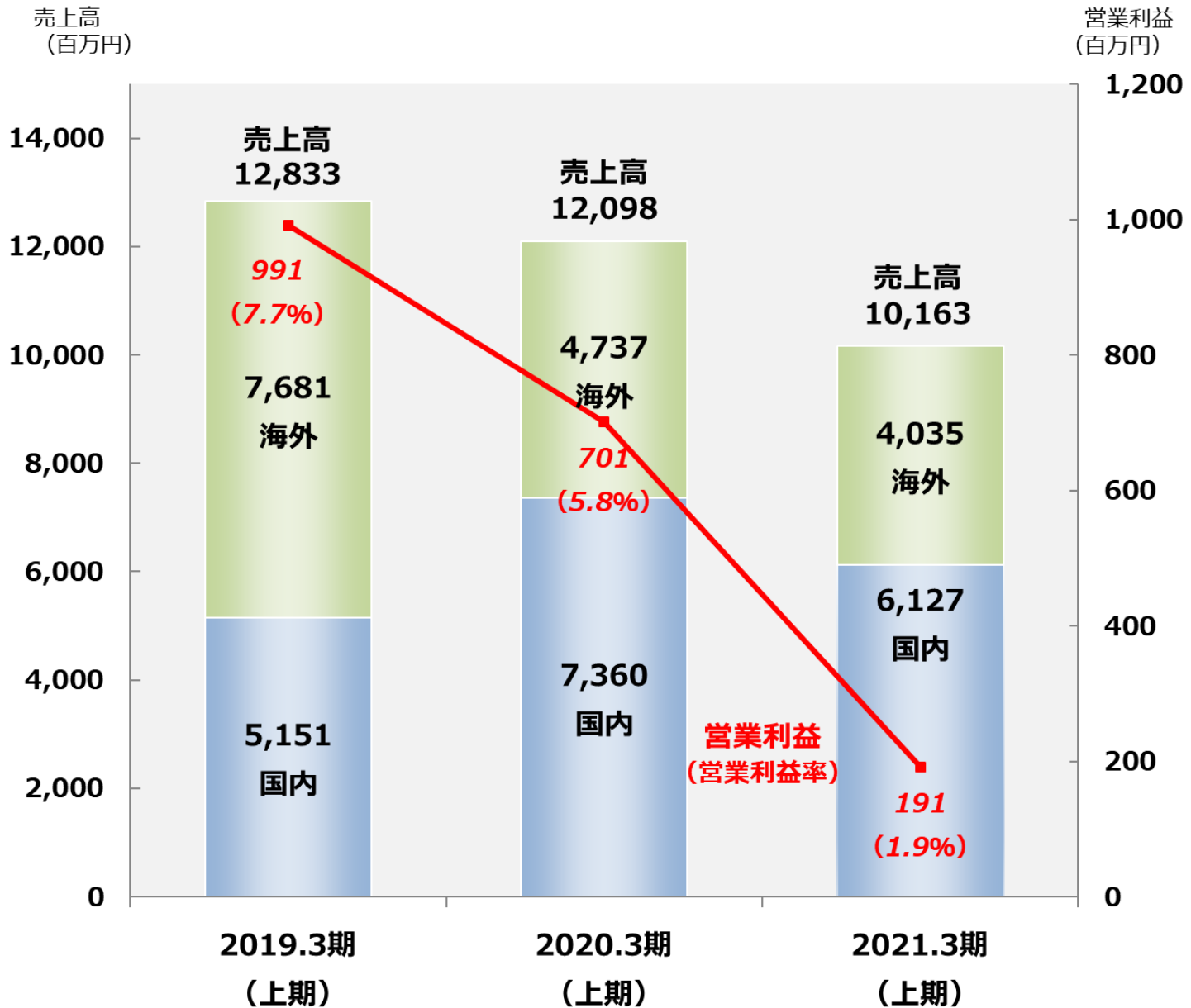
(71.6%)

(73.2%)

(75.1%)

北米子会社における
繰延税金資産取崩し ▲384百万

連結業績



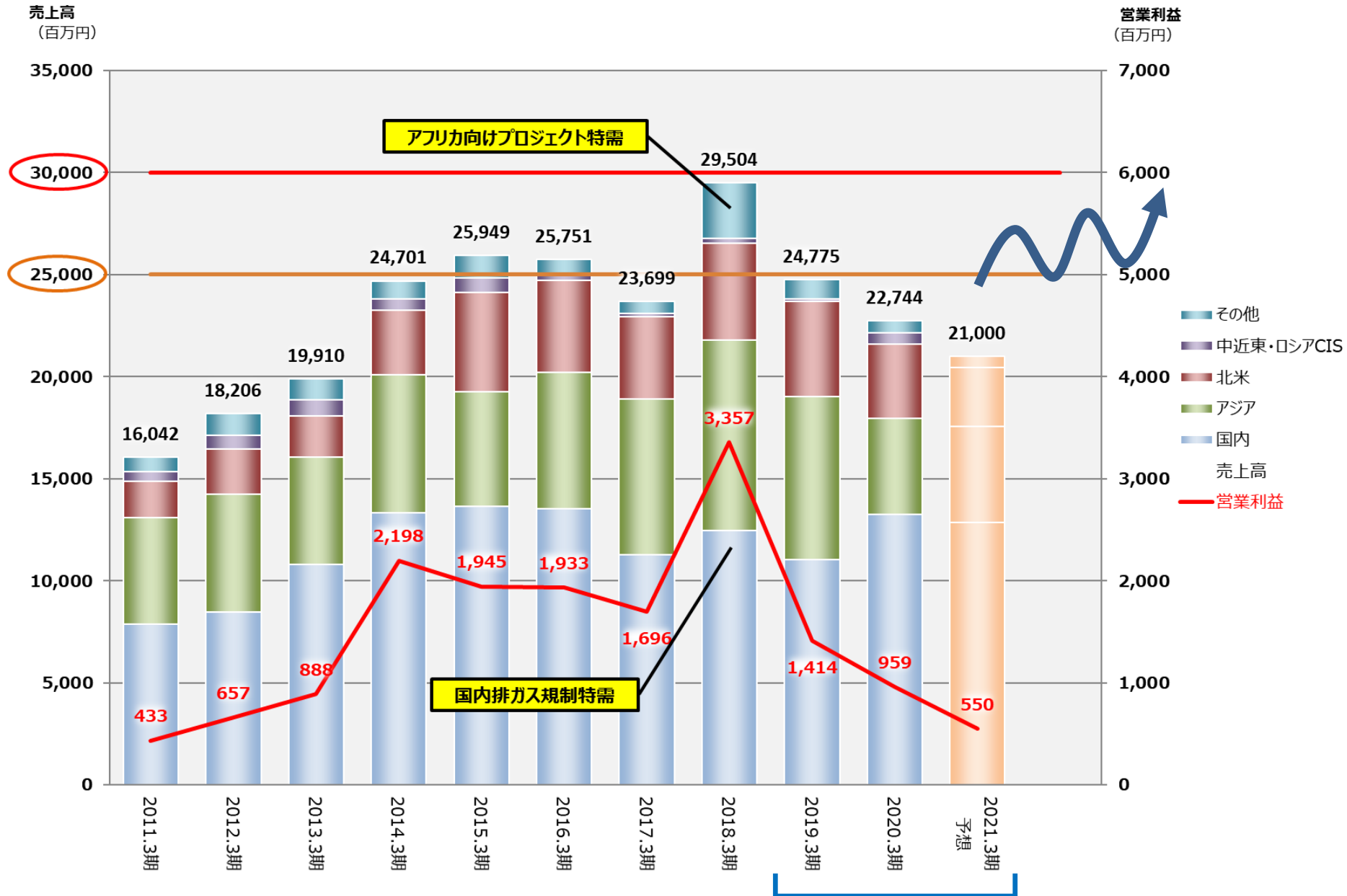
連結通期業績予想

（単位：百万円）

	2019.3期 実績	2020.3期 実績	2021.3期 予想	前年比	
				増減額	増減率
売上高	24,775	22,744	21,000	▲1,744	▲7.7%
営業利益	1,414	959	550	▲409	▲42.6%
経常利益	1,199	829	350	▲479	▲57.8%
親会社株式に帰属する 当期純利益	825	470	▲300	▲770	▲163.8%

注）北米子会社における繰延税金資産計上に伴う当期純利益の変動
 2021.3期：▲384百万（取崩し）

連結通期業績予想

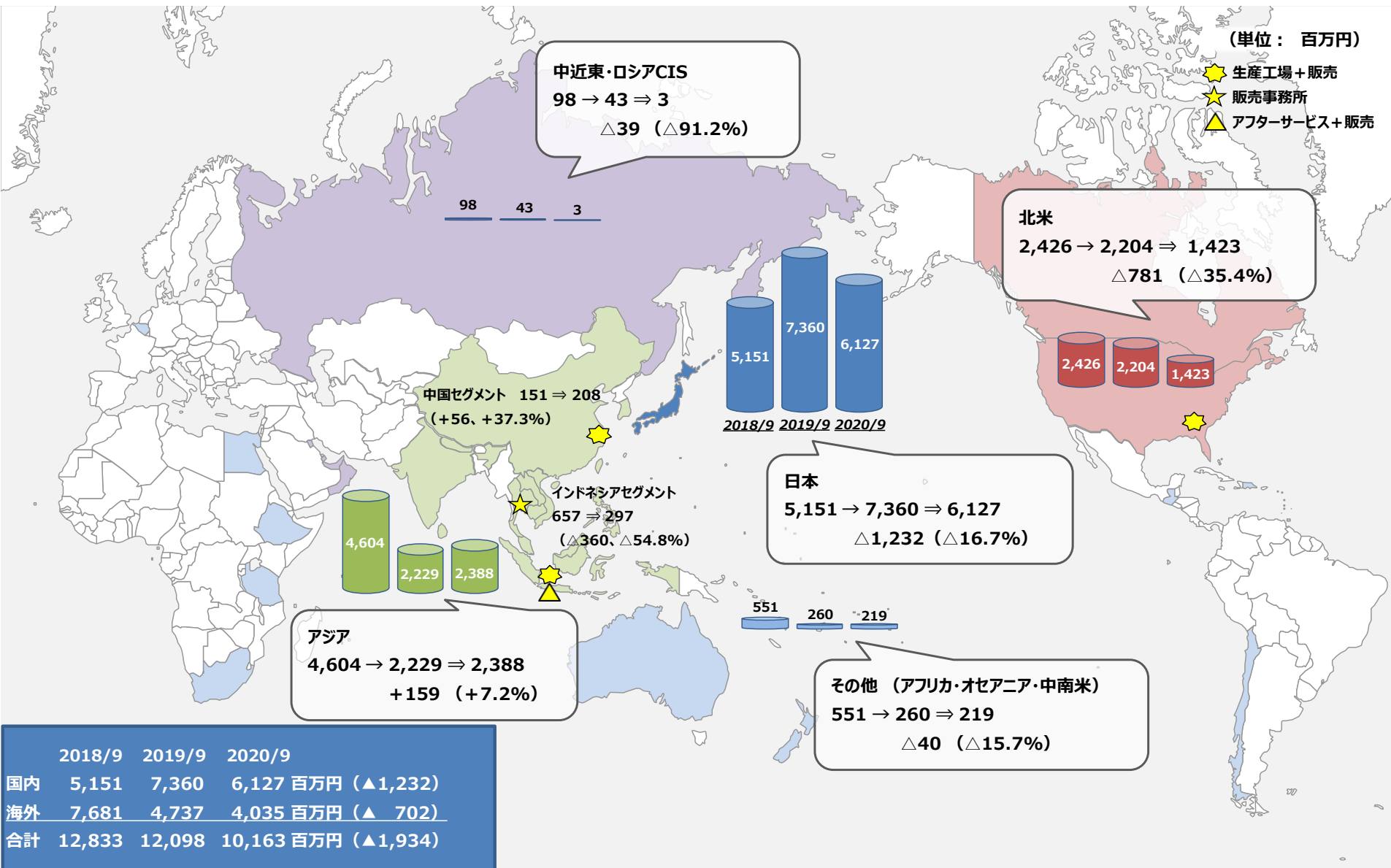


地域区分別売上高

（単位：百万円）

	2019.3期 （上期）	2020.3期 （上期）	2021.3期 （上期）	前年同期比	
				増減額	増減率
国 内	5,151	7,360	6,127	▲ 1,232	▲ 16.7%
海 外	7,681	4,737	4,035	▲ 702	▲ 14.8%
北米	2,426	2,204	1,423	▲ 781	▲ 35.4%
アジア	4,604	2,229	2,388	159	7.2%
中近東・ロシアCIS	98	43	3	▲ 39	▲ 91.2%
その他	551	260	219	▲ 40	▲ 15.7%
合 計	12,833	12,098	10,163	▲ 1,934	▲ 16.0%

地域区分別売上高

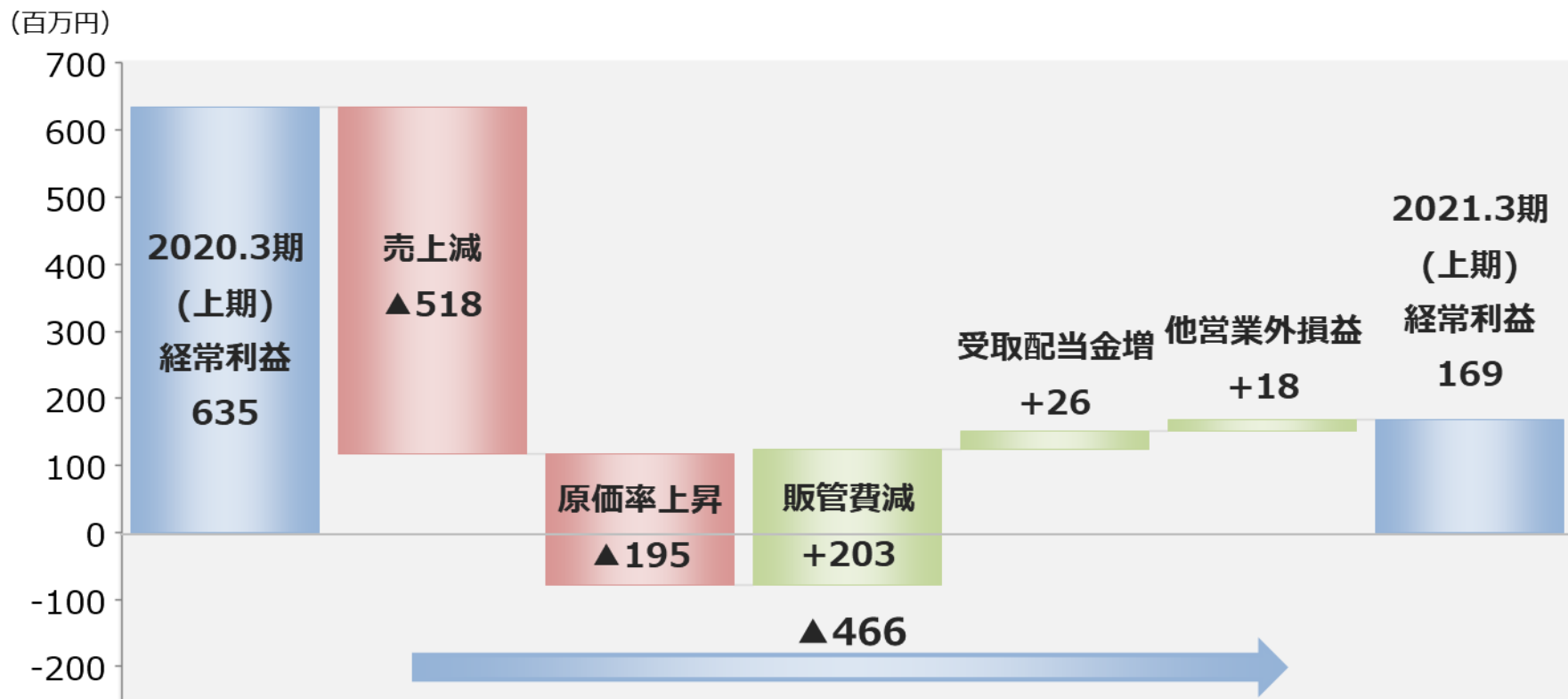


経常利益 増減要因

（単位：百万円）

	2020.3期 （上期）	2021.3期 （上期）	増減額	利益 変動額	備 考
売上高	12,098	10,163	▲ 1,934	▲ 518	▲1,934 x (1 - 73.2%)
（原価率）	73.2%	75.1%	1.92%	▲ 195	10,163 x 1.92%
売上総利益	3,243	2,529	▲ 713		
販管費	2,541	2,338	▲ 203	203	旅費交通費▲90、人件費▲53、その他▲60
営業利益	701	191	▲ 510		
営業外損益	▲ 66	▲ 21	44	44	受取配当金増+26、その他+18
経常利益	635	169	▲ 466		

経常利益 増減要因



所在地別セグメント

日本

(単位：百万円)

	2019.3期 (上期)	2020.3期 (上期)	2021.3期 (上期)	前年同期比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	8,098	9,084	8,234	▲ 850	▲9.4%
内部売上高	1,890	1,064	447	▲ 616	▲57.9%
総売上高	9,988	10,148	8,681	▲ 1,466	▲14.5%
営業利益	111	488	272	▲ 216	▲44.2%

北米

(単位：百万円)

	2019.3期 (上期)	2020.3期 (上期)	2021.3期 (上期)	前年同期比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	2,424	2,204	1,423	▲ 781	▲35.4%
内部売上高	50	16	12	▲ 3	▲21.7%
総売上高	2,475	2,220	1,435	▲ 784	▲35.3%
営業利益	220	62	▲ 60	▲ 122	▲197.2%

インドネシア

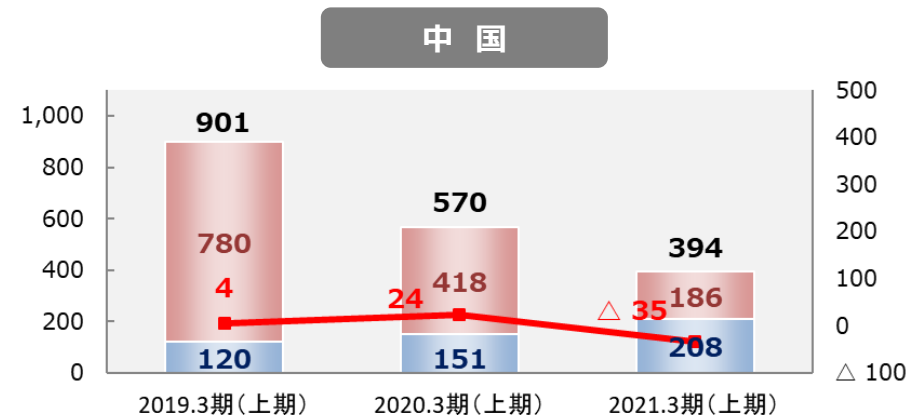
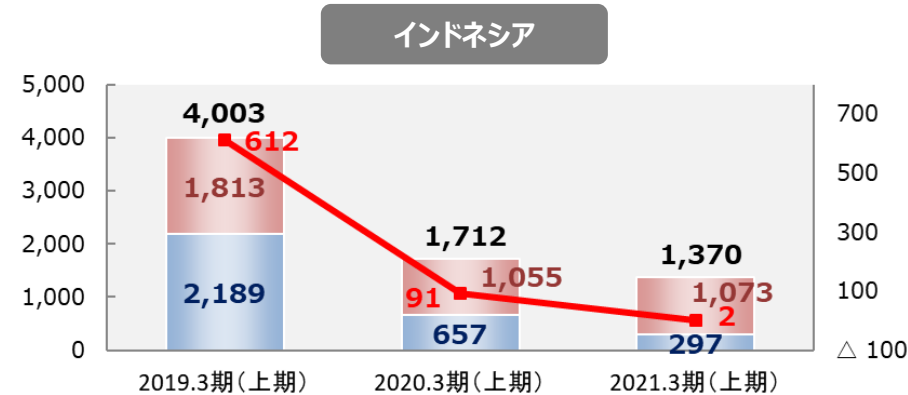
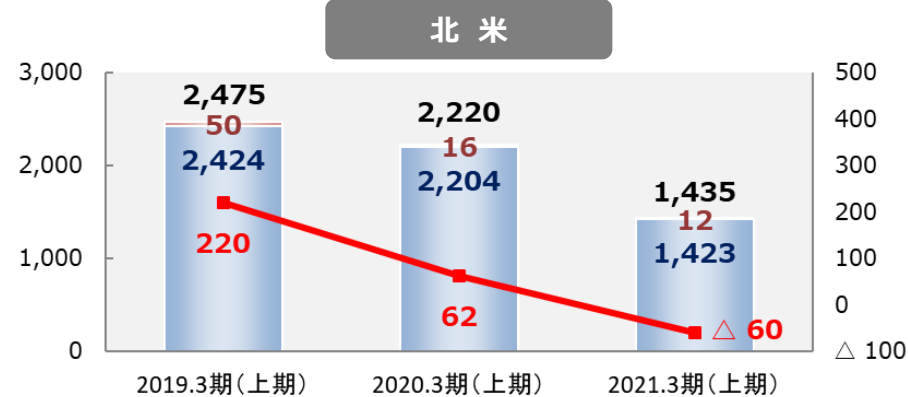
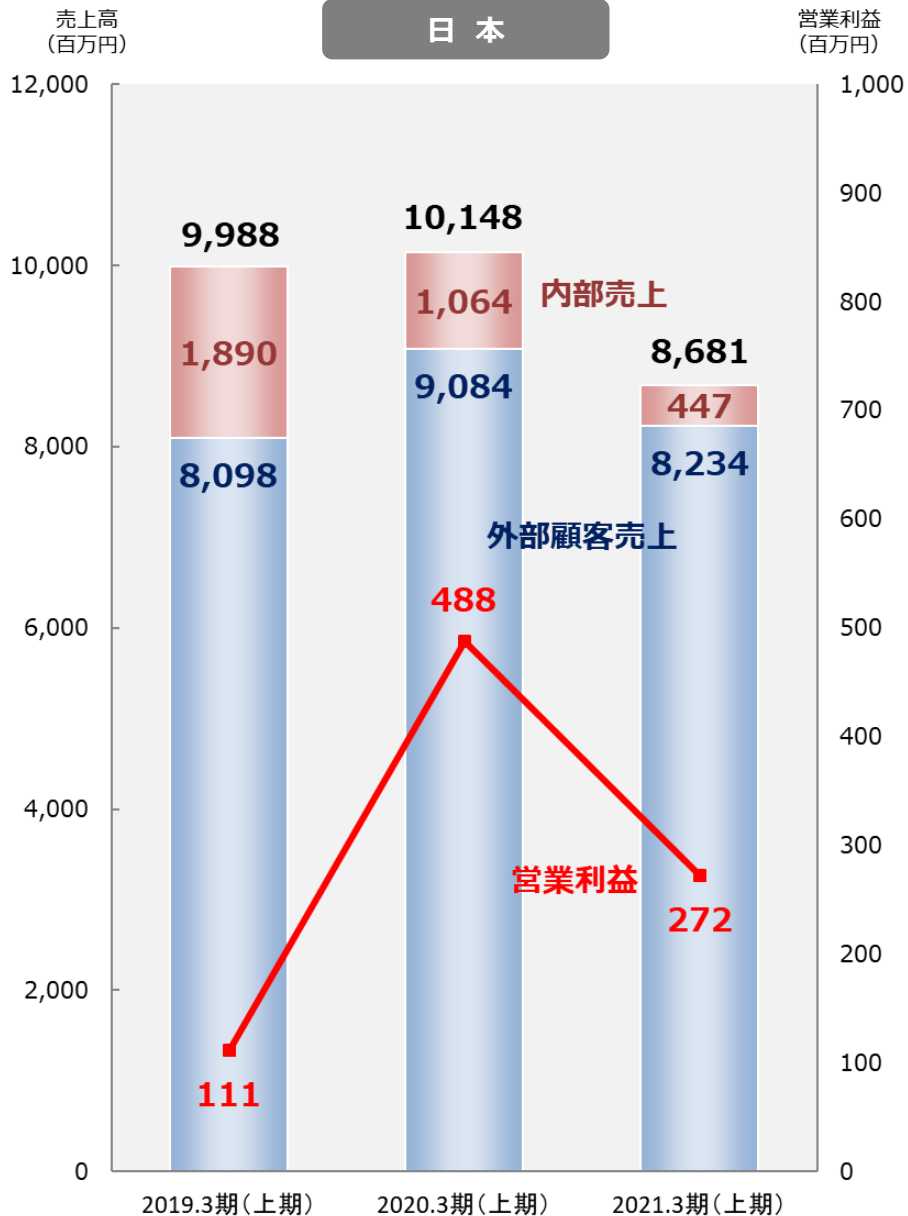
(単位：百万円)

	2019.3期 (上期)	2020.3期 (上期)	2021.3期 (上期)	前年同期比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	2,189	657	297	▲ 360	▲54.8%
内部売上高	1,813	1,055	1,073	18	1.7%
総売上高	4,003	1,712	1,370	▲ 342	▲20.0%
営業利益	612	91	2	▲ 89	▲97.3%

中国

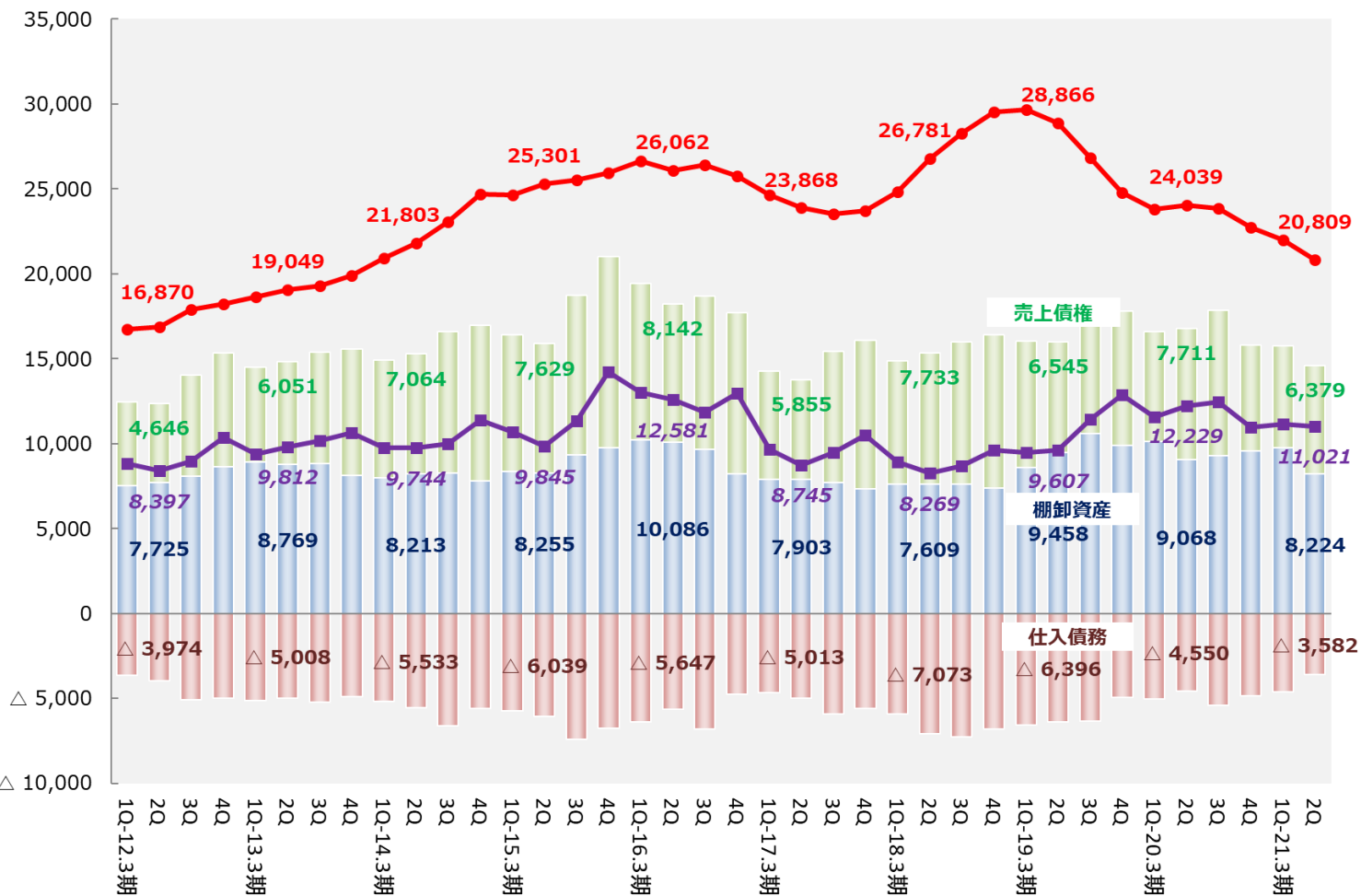
(単位：百万円)

	2019.3期 (上期)	2020.3期 (上期)	2021.3期 (上期)	前年同期比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	120	151	208	56	37.3%
内部売上高	780	418	186	▲ 232	▲55.5%
総売上高	901	570	394	▲ 175	▲30.8%
営業利益	4	24	▲ 35	▲ 59	▲246.1%



営業運転資金推移
(売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)

(百万円)



連結売上高 (年計)
前年同期比 ▲3,230 / ▲13.4%

売上債権
前年同期比 ▲1,332 / ▲17.3%

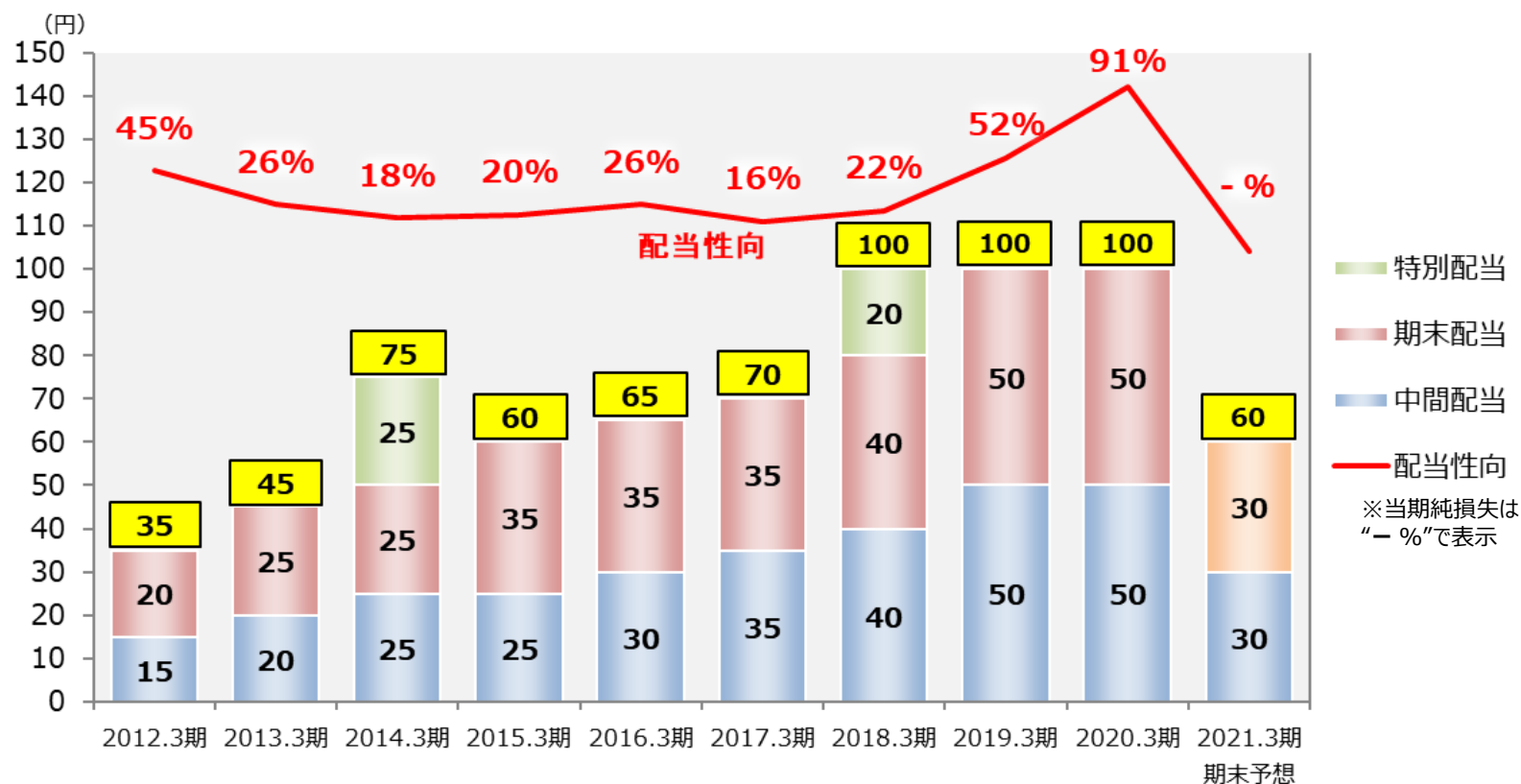
営業運転資金
前年同期比 ▲1,208 / ▲9.9%

棚卸資産
前年同期比 ▲844 / ▲9.3%

仕入債務
前年同期比 ▲968 / ▲21.3%

配当の基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施いたしました、株式併合前についても株式併合後に合わせて表示しております。

事業環境

【世界マクロ情勢】

- 全世界的な社会経済活動制限による世界経済同時減速
- Withコロナを前提とした新常態の行動様式定着とデジタル技術の社会実装加速
- 地政学問題、自然災害、経済格差の限界に対する社会的価値観変容と企業活動の社会的責任拡大
- 世界主要国で脱炭素社会化政策の加速

【国内市場】

- 公共投資予算と国土強靱化対策で堅調
- 建設産業のDXと環境対策加速
- i-Constructionによる建設生産性20%向上

【海外市場】

- 中国、ASEANで緩やかな経済回復基調
- 欧米及び新興諸国の感染再拡大や米国問題で先行き不確実性増加
- 日本政府のインフラ輸出戦略

経営施策

世界の政治、経済、技術情勢が大転換期を迎える中、
「変化を大前提とした事業経営」と「海外事業と次世代事業による中長期成長戦略」を
基本とし、新たな事業環境における成長基盤を固めて行く

【変化対応】

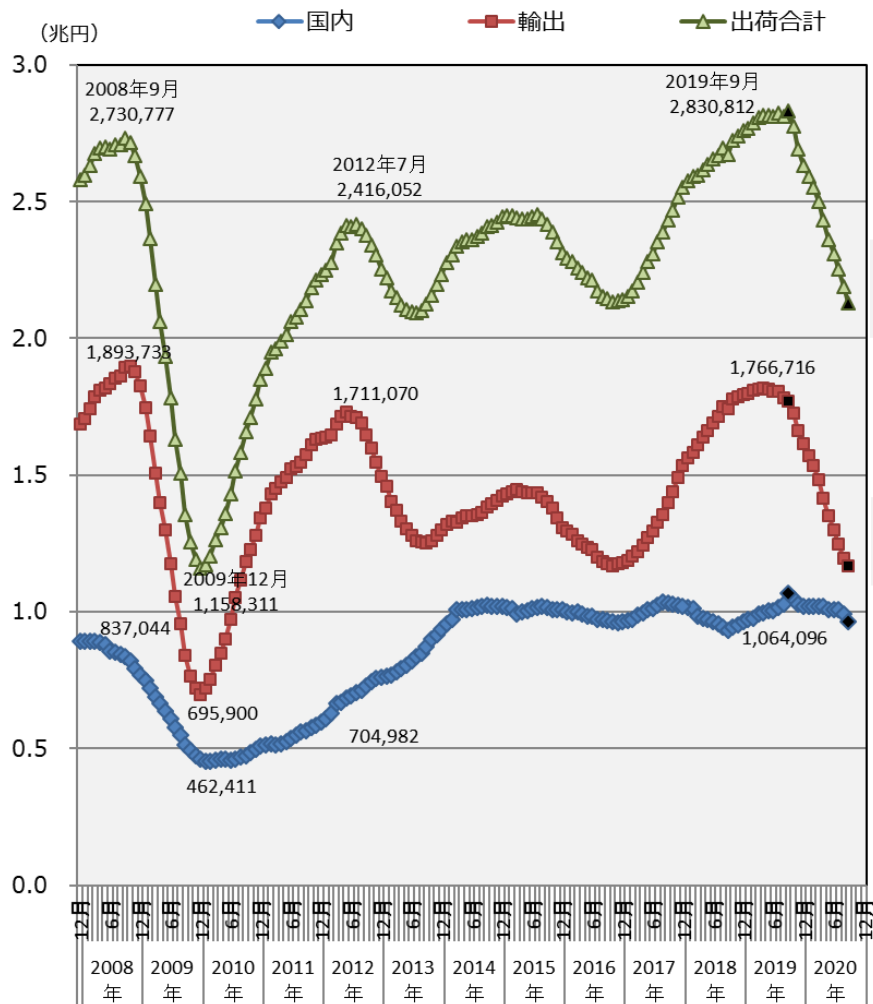
- 事業活動のDX体制整備
- SDGs等の社会的課題への取組み
- 需要変化対応力強化
- 米国及び中国事業の収益構造改革
- 次世代技術への積極的研究開発投資

【成長戦略】

- アジア市場深耕と北米市場展開
- 海外事業領域の拡大
- 新技術活用による次世代事業の開発
- 活力ある企業文化づくり

注) 中長期成長戦略： 道路建設機械事業の更なる専門化と国際化

日本建設機械 出荷統計（年計）
（日本建設機械工業会統計より）



合 計

(単位：十億円)

	2019年 9月	2020年 9月	前年同期比	
			増減額	増減率
出荷合計	2,831	2,129	▲ 702	▲ 24.8%
輸出	1,767	1,166	▲ 601	▲ 34.0%
国内	1,064	963	▲ 101	▲ 9.5%
輸出比率	62.4%	54.8%	▲ 7.6ポイント	

E N D

道路建設機械の **SAKAI**

お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R 室 吉川 孝郎

メール sakai.ir@sakainet.co.jp

T E L 03-3434-3401

F A X 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。